

経済財政運営と改革の基本方針 2025 の閣議決定について

一般社団法人 関西経済同友会

代表幹事 永井 靖二

- 本日、「経済財政運営と改革の基本方針 2025（骨太方針 2025）」が閣議決定された。
- GX、DX、先端科学技術の推進やスタートアップ支援など競争力の強化に引き続き集中的に取り組むこと、「人材希少社会」において人的資本投資に注力し、人を中心とした国づくりを進めることが示された。石破総理のリーダーシップのもと、「賃上げを起点とした成長型経済の実現」を目指し、与野党を越えた政策本位の議論が行われ一つひとつの取り組みが確実に実行されることを望む。
- 「地方創生 2.0」のもと「付加価値創出型の新しい地方経済」を創出するためには、中小企業・小規模事業者の力を欠くことはできない。中小企業・小規模事業者の生産性向上、経営基盤強化、地域の人材育成・処遇改善などへの支援に、引き続き強力に取り組んでいただきたい。
- 国際情勢の不確実性が高まるなか、防災・減災、外交・安全保障、経済安全保障といった国民の安心・安全の確保が重点課題として認識されている。2026 年度の防災庁設置を含め、課題に対応できる体制を早期に整えていただきたい。
- 昨年策定された「経済・財政新生計画」により、経済成長を力強く進める中で財政健全化を実現することが肝要である。ワイズスペンディングを徹底し、早期のプライマリーバランス黒字化と公的債務残高の圧縮に取り組まれない。

以上